

貸借対照表

2023年 3月31日現在

関電サービス株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,106,781	流動負債	3,676,742
現金及び預金	550,203	買掛金	19,391
売掛金	1,733,828	未払金	488,383
商品	10,137	未払費用	2,525,301
貯蔵品	74,511	未払法人税等	36,830
前払費用	59,468	未払消費税等	148,309
預け金	6,468,947	契約負債	105,619
未収入金	168,590	前受金	16,362
その他	41,479	預り金	333,804
貸倒引当金	△ 385	前受収益	2,739
固定資産	6,093,321	固定負債	1,073,010
有形固定資産	389,305	希望退職引当金	256,763
建物	241,627	退職給付引当金	490,083
構築物	42,493	敷金・権利金	95,149
機械装置	11,014	資産除去債務	201,119
車両運搬具	4,699	その他	29,895
工具器具備品	89,471	負債合計	4,749,753
無形固定資産	31,760	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	16,289	株主資本	10,450,349
電話加入権	14,644	資本金	70,000
その他	825	資本剰余金	10,000
投資その他の資産	5,672,254	資本準備金	10,000
長期前払費用	29,596	利益剰余金	10,370,349
繰延税金資産	877,069	利益準備金	17,500
長期預け金	4,500,000	その他利益剰余金	10,352,849
その他	265,587	別途積立金	7,700,000
		繰越利益剰余金	2,652,849
		純資産合計	10,450,349
資産合計	15,200,102	負債及び純資産合計	15,200,102

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商 品…総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備については、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したもの）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 希望退職引当金

検針員の希望退職に伴い、将来の希望退職一時金支出に備えるため、希望退職制度に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は、主に検針、送配電用地、その他電力関連の業務受託であり、これらの取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度の適用

関西電力株式会社をグループ通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。

(当期純利益)

1,055,917 千円